

新聞販売店に宅配ボックス

ラストワンマイルソリューション 配達代行も

ネット通販の拡大による物量の増加、不在・再配達、人手不足など、課題山積の宅配業界向けに、新聞販売店を地域の物流プラットフォームとして活用する新しいソリューションが誕生した。新聞販売店も「ラストワンマイルソリューション」を手掛けるのは、その

売店に宅配ボックスを設置し、荷物の受け渡し場所として提供するほか、物流会社から荷物を預かり、近隣への個配を代行するというもの。

「新口座を持っており、4000〇〜50000店舗へは日々スタッフが留守やサービスで訪問している」という。同社の大谷貴志社長は、「新聞販売店を新しい物流網として再定義していききたい」と語った。

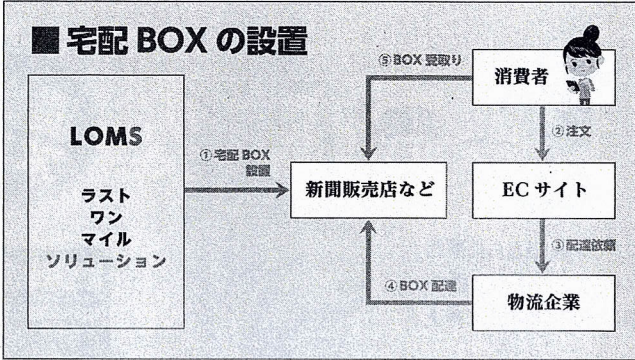
近藤社長は、「誰でもサービスにも取り組んでいく」とし、「3年で全国に2000か所くらいまで増やしていきたい」とも。

近藤社長は、「宅配業界が直面する課題解決に少しでもお役に立

てるよう、誰もが利用できる新たな地域インフラにしていきたい。大手宅配会社さんはもちろん、あらゆる物流企業のほか、小売りや通販企業も直接利用できるものを目指す」としている。

新聞販売店向けの支援実績を持つ物流コンサルに意見を聞くと、「購読部数減で売り上げ減少が続く、後継者も『先が見えない』と継ぎたがらず、かといって『どうして良いのか分からない』という新聞販売店の経営者からすると、既存インフラを利用できる新たな収入源としては非常に魅力的なはず」と高く評価。「旧態依然とした業界なので、新規事業に参画させられるかどうかは成否のかがき握るのではないかと指摘している。

(大西友洋)



イメージ図

新会社に

正幸氏が就任した。京都市中央区(近藤)の近藤正幸氏が就任した。

東京23区に100〜200か所設置

新会社には、新聞販売店向けに折り込みチラシなどの丁合機を製造・販売するプレシオ(同港区)が参画。同社は、全国に約1万8000店舗ある新聞販売店のおよそ半数にその拠点からの配送

近藤社長は、「誰でもサービスにも取り組んでいく」とし、「3年で全国に2000か所くらいまで増やしていきたい」とも。

近藤社長は、「宅配業界が直面する課題解決に少しでもお役に立

てるよう、誰もが利用できる新たな地域インフラにしていきたい。大手宅配会社さんはもちろん、あらゆる物流企業のほか、小売りや通販企業も直接利用できるものを目指す」としている。

新聞販売店向けの支援実績を持つ物流コンサルに意見を聞くと、「購読部数減で売り上げ減少が続く、後継者も『先が見えない』と継ぎたがらず、かといって『どうして良いのか分からない』という新聞販売店の経営者からすると、既存インフラを利用できる新たな収入源としては非常に魅力的なはず」と高く評価。「旧態依然とした業界なので、新規事業に参画させられるかどうかは成否のかがき握るのではないかと指摘している。

(大西友洋)



近藤社長(左)と大谷社長(中央)